# 今後の子育て応援 熱く議論

「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウム in 奈義町

## 全国子育て応援会議

～子ども・笑顔・未来～

2019年の合計特殊出生率が2.95となり、子育て応援のまちとして、全国から注目を集めている岡山県奈義町で11月10日、「全国子育て応援会議～子ども・笑顔・未来～」が開かれた。奈義町がこども家庭庁や岡山県、子育て支援に力を注ぐ自治体、企業、支援団体へ参加を呼びかけ、これからの子育て応援について議論を交わした。

### 楽しさ味わえる子育てに

奈義町長　奥　正親

「全国子育て応援会議～子ども・笑顔・未来～『こどもまんなかアクション』リレーシンポジウムin奈義町」にご支援ご協力いただきありがとうございました。国からはこども家庭庁、そして県のご支援をいただき、県内外からたくさんの皆さんがご参加くださり、盛会に開催することができました。

今、人口減少は静かな有事と言われ日本にとって大きな課題となっています。それは地域においても同じです。町の基礎を揺るがす大きな課題であり、特に過疎地域にとっては町の存亡に関わる問題です。

奈義町では、子どもたちは次代を担うかけがえのない存在で、奈義町を守り支えて来られたお年寄りと共に大切な宝物。そして、子育て支援は最大の高齢者福祉との思いで町づくりを続けてきました。

先般、岸田首相が異次元の子育て支援を表明される中、当町に視察に来られました。また、自治体からの視察は190団体になろうとしています。今回の子育て応援会議では、皆さんから視察を受けること、人口減を克服した自治体を含め小さな自治体の子育て支援について、情報交換・意見交換等の研修会を行うことができました。

これからも、地方の自治体からお金だけでない、子育ての楽しさとそれを味わうための精神的支援の「異次元の子育て支援」の取り組みを発信したいと思っています。

### 基調講演

#### こども政策の課題と展望

こども家庭庁審議官　髙橋　宏治 氏

こども家庭庁は、①少子化対策などこども政策の司令塔としての総合調整②省庁の縦割り打破、新しい政策課題や隙間事案への対応③保育、母子保健、貧困対策など保健・福祉分野での事業実施―を主な役割とし、今年4月に発足しました。子どもや子育て中の人たちの視点に立った政策立案を進め、地方自治体や民間団体との連携を深めながら、「こどもまんなか社会」の実現を目指しています。

2004年度約1兆2千億円だった国の少子化対策関係予算は、22年度約6兆1千億円にまで伸びていますが、少子化はなかなか改善されていません。男性の育児休業のように支援制度は整いつつありますが、「使いにくい」という声があるのも事実です。「子育てに経済的負担を感じている」「子育て中の親同士の関係が築きにくく孤独を感じている」といった意見も多くあります。

このような声を踏まえ、妊娠から子どもが自立するまでの間、ライフステージに応じた支援を強化しようと、6月に「こども未来戦略方針」が閣議決定されました。「加速化プラン」として、今後3年間で重点的な取り組みを進めます。

### 第1分科会　子育てに安心を

【モデレーター】
ＮＰＯ法人わははネット理事長　中橋恵美子 氏

【出席者】
岡山県子ども・福祉部長　片山　圭子 氏
富山県朝日町住民・子ども課長　加藤　優志 氏
大分県杵築市福祉事務所子ども福祉係長　岩尾　基広 氏
鳥取県日吉津村福祉保健課長　橋田　和久 氏
鳥取県湯梨浜町子育て支援課長　香川　佐織 氏
大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻 生命育成看護科学講座教授　遠藤　誠之 氏
ＮＰＯ法人アンジュ・ママン代表　小川　由美 氏
㈱ブリッジウェル代表取締役　筒井　訓章 氏
奈義町なぎチャイルドホーム子育てアドバイザー　貝原　博子 氏
奈義町こども・長寿課 保健師　立石奈緒子 氏

### ″未来の親″も支援必要

香川県で子育て支援に取り組む中橋氏がモデレーターを務め、「金銭的な不安、社会・職場の理解・支援の不足から母親の多くが子育てに対する不安を抱え、将来子どもを欲しいと思わない若者も増えている」と問題提起。自治体や子育て支援団体の関係者らが事例発表をしながら議論を深めた。安心して子育てができる社会の実現に必要なこととして、現役の子育て世代に加え、今後親となっていく世代への支援を求める声も出た。

経済的支援には、多くの自治体が力を入れており、富山県朝日町の加藤氏は、保育園などに預けず自宅で子育てする家庭に、生後6カ月から2歳になるまでの間、月額6万円を支給する支援策を紹介。「家庭での子育て応援が目的だったが、結果的に保育所へ入る子が減り、保育士不足の解消にも寄与している」と述べた。鳥取県湯梨浜町では保育料軽減などの施策が奏功し、若い世代の社会動態や出生数は増加か現状維持となっており、香川氏は「さらに子どもを産み育てやすいまちとなるよう取り組んでいく」とした。

保護者の利便性向上などをはかるため、子育て関連施設の集約に向けた動きも広がっている。鳥取県日吉津村は、保育所や子育て包括支援センターなどの機能を集約した複合型拠点施設を昨年9月に開館。橋田氏は「本年度の認定こども園移行に合わせ、定員を20人増やしたがニーズに追いついていない」と説明した。大分県杵築市も今年4月、母子保健や子育て支援に関する相談窓口を一本化。岩尾氏は「少子化が進んでも、支援が必要なケースは減らず、内容も多様化している」とし、職員の資質向上などの必要性を強調した。奈義町の立石氏は「1カ所に集約したことで、人が集まる場が苦手な親は利用しづらくなる。そういった人とどうつながり、支えていくかも考える必要がある」と述べた。

地域ぐるみでの子育てについて、自主保育「たけの子」の拠点となっている奈義町なぎチャイルドホームの貝原氏は「町内の人たちの協力で、さまざまな自然、農業体験ができている」と話し、大分県豊後高田市で地域子育て支援拠点の運営などを担うNPO法人アンジュ・ママンの小川氏は「経済的支援とソフト的な支援の両輪が大切」とした。東京都を拠点に保育園向けのおむつのサブスクリプション(定額利用)サービスを展開するブリッジウェルの筒井氏は「おむつは保護者が準備するものといった意識が変わってきたように、子育ての〝正しさ〟は時代に応じて変わっていく」として、常に議論を続けることの重要性を訴えた。

今後の子育て支援の在り方を巡り、産後の育児不安軽減について研究する大阪大学大学院の遠藤氏は「子どもを持つ親だけでなく、これから親になる人、結婚していない人への支援が重要」、岡山県の片山氏は「社会全体での機運醸成がポイントになる」と指摘した。

### 第2分科会　子育てに社会応援を

【モデレーター】
株式会社こころる代表取締役　山下　真実 氏

【出席者】
㈱三社電機製作所執行役員 半導体製造本部長　岸本　博明 氏
㈱ちゅうぎんフィナンシャルグループ執行役員 Ｄ＆Ｉ　ＮＥＸＴ10推進部長　坂口有美子 氏
㈱西松屋チェーン販促・ブランド戦略部長 執行役員　西野　正彦 氏
萩原工業㈱人事課　岡本　衣織 氏
㈱ほいらく代表取締役　大津　朱里 氏
（一社）奈義しごとえん代表理事　桑村　由和 氏
奈義町副町長　金田　知巳 氏

### プッシュ型支援に転換を

企業からの参加者が中心となり、子育てしやすい職場環境などを巡って意見交換。子育て中の親に、ホテルや有名レストランでのランチを託児付きで提供するサービスを展開する「こころる」（東京都）の山下氏がモデレーターを務めた。山下氏は「必要なサービスを親が探して利用する〝プル型〟の支援では急激な人口減少に対応できない」とし、自治体や企業が積極的に利用を促す「プッシュ型支援」の重要性を指摘した。

企業で進める子育て支援について、奈義町に工場を持つ三社電機製作所（大阪府）の岸本氏は「男性の育休取得促進に向け、上司の研修などを実施。実質的な取得率は約8割に上る」と説明。時短勤務制度の導入などを進めているほか、中学生の職場体験、高校生のインターンシップ受け入れなどを通じ、「子どもたちとの関係も深めている」と述べた。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ（岡山市）は、従業員の半数を占める女性が活躍できる職場を目指し、2030年までに管理・監督職の女性比率を30%に高めるなど、具体的な数値目標を設定。坂口氏は「部下の私生活を応援でき、自らも仕事と家庭を両立できる〝理想の上司〟を育てることが、従業員、ひいては会社の成長にもつながる」とした。

萩原工業（倉敷市）の岡本氏は、同社が運営する企業主導型保育園について、「福利厚生が目的なので保育料を抑えたり、延長保育料を無料としたりしている」と説明。課題として、赤字での運営や従業員のニーズに応えるため地域の子どもの受け入れが難しいことを挙げた。

ベビー・子ども用品専門店を展開する西松屋チェーン（兵庫県）の西野氏は「子育て世代が安心して訪れられる店づくりに取り組んでいる」とし、店内で迷子になりにくいよう通路を直線的なレイアウトにしたり、小さな子が勝手に店外へ出ることを防ぐため自動ドアのボタンの位置を高くしたりといった、細かな配慮を紹介した。

岡山市内の保育施設の情報を集めたサイトを運営する「ほいらく」（岡山市）は、大津氏が、子どもの保育施設を探す〝保活〟に苦労した経験をもとに起業。「子育てを通じ、子どもの笑顔は、親の幸せに比例するという事を実感した。アナログだった保活をデジタル化すれば、もっと楽になる」と訴えた。

一般社団法人・奈義しごとえんは、奈義町内で子育ての合間に働きたい女性らに短時間の仕事を紹介。桑村氏は「子育ての息抜きを兼ねた仕事で、社会とのつながりを保ってもらいたい」と話した。

奈義町副町長の金田氏は町が進める24項目の経済的支援策などを紹介するとともに、健全な町財政の維持、分譲地・賃貸住宅の不足といった今後の町の課題を列挙。「町民の意見を聞き、時代やニーズに合った施策を展開できるようにしたい」と述べた。

### 第3分科会　こどもまんなか社会に

【モデレーター】
ジャーナリスト　岸田　雪子 氏

【出席者】
こども家庭庁企画官（地方自治体連携等担当）　岩﨑林太郎 氏
北海道厚沢部町政策推進課係長　木口　孝志 氏
北海道ニセコ町こども未来課長　齊藤　徹 氏
岡山大学教育推進機構准教授　吉川　幸 氏
㈱山陽新聞社論説委員会委員　平井　美佳 氏
俳優・タレント　杉浦　太陽 氏
奈義町立奈義中学校長　松本　健 氏
奈義町民　大内　仁美 氏

### 一人一人の行動が重要

子どもを取り巻く問題について長年取材するジャーナリスト岸田氏がモデレーターを務め、すべての子どもが身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現に向けた課題を議論。国の少子化対策や子育て支援の司令塔となるこども家庭庁から参加した岩﨑氏は「こどもまんなか社会を実現するには、大人が元気でなければならない。一人一人が置かれている状況は異なり、実現への方法は無限にある。自分に何ができるかを考え、行動に移していくことが重要だ」と述べた。

過疎化が進む北海道厚沢部町は町外の子育て世代に移住体験住宅などで1～3週間暮らしてもらいながら、子どもを認定保育園で受け入れる事業を展開しており、1年目の昨年は150組が利用。木口氏は「今年の利用者の約4割がリピーターとなっており、経済的な効果も大きい」と話した。

同じ北海道のニセコ町では、2001年に全国初となる自治基本条例を制定。20歳未満の青少年、子どもたちがまちづくりに参加する権利を有することを明記し、町はその権利を保障するため小中学生まちづくり委員会や子ども議会を開催。子どもたちからの意見を施策へ積極的に取り入れており、齊藤氏は「意見が形になることで、子どもに自己肯定感が生まれる。議会の中で、子どもに町の考えを分かりやすく伝えることは職員のレベルアップにもなる」と強調した。

4児の父で、奈義町子育て応援大使を務める杉浦氏は、「子どもはいとおしくても、孤独な育児はとてもつらい。親同士が意見交換できるような場がとても大切」と述懐。「男性の育児参加が当たり前となり、イクメンという言葉が使われなくなってきた。子どもを一人の人間として尊重する意識が浸透し、『こどもまんなか』という言葉も使われない時代がきてほしい」と訴えた。

同町の子育て支援について、奈義中学校の松本氏は「町ぐるみで子どもを育てるという意識が住民に浸透し、生徒を温かく見守ってくれている。子どもの危険に対する教育委員会の反応も早い」。7年前、奈義町に転居してきた大内氏は「なぎチャイルドホームや、奈義しごとえんといった大人と話せる場があったおかげで、子育て中に孤立を防げた」と話した。

山陽新聞社の平井氏は、地域メディアとしての役割について、「1879年の創刊から人々の営みを見続けてきた積み重ねを生かし、人々の意見交換のプラットフォームとなれるはず」と述べた。

岡山大学教育推進機構の吉川氏は「第3の居場所づくり、心のケアといった子育て支援にかかわる問題は、高校生の探究学習テーマと共通点が多い」と指摘。「支えられるだけでなく、支える側に回りたいという若者の思いを大切にしてほしい」とした。

### 奈義町へひとこと

参加市町村からメッセージ

#### 安心できる未来 共に築こう

富山県朝日町長　笹原　靖直 氏

今回の会議で生まれた繋がりを大切にし、子どもが安心し、楽しめる未来をつくっていけるよう、ともに頑張っていきましょう。

#### 「こどもまんなか」が当然に

北海道厚沢部町政策推進課係長　木口　孝志 氏

「こどもまんなか社会に」が当たり前な世の中になることを願います。当町でも、横の連携を図りながら子育て支援を行っていきます。

#### 「自主保育」の仕組みに感銘

大分県杵築市福祉事務所子ども福祉係長　岩尾　基広 氏

地域のつながりの中で、住民や保護者同士で保育を支えあう「自主保育」という共助の仕組みがつくられていることに感銘を受けました。

#### 貴重な機会をいただき感謝

茨城県境町町民生活部長　野口　和久 氏

子育て支援に関する様々な取り組みについて、関係者の方から直接話を聞ける貴重な機会を設けていただき、ありがとうございました。

#### 「最大の高齢者福祉」に感動

北海道ニセコ町こども未来課長　齊藤　徹 氏

「少子化対策は最大の高齢者福祉」として取り組む奈義町の姿勢に感動しました。ニセコ町ならではのこどもまんなか社会を目指して頑張ります！

#### 「子育て応援」共に頑張ろう

鳥取県日吉津村長　中田　達彦 氏

奈義町をはじめ全国自治体の先進的な取組に触れ、大変感銘を受けました。これからも『子育て応援』共に頑張っていきましょう！

#### 住民の関わりで丁寧な支援

鳥取県湯梨浜町長　宮脇　正道 氏

町の少子化対策に地域住民が積極的に関わることで、より住民のニーズに沿った丁寧な子育て支援が行われていることが印象的でした。

【主催】奈義町
【協力】こども家庭庁、岡山県、大阪大学ライフデザイン・イノベーション拠点本部、富山県朝日町、北海道厚沢部町、大分県杵築市、茨城県境町、北海道ニセコ町、鳥取県日吉津村、鳥取県湯梨浜町
【後援】㈱山陽新聞社、㈱中国銀行、㈱津山朝日新聞社、岡山大学、（一社）奈義しごとえん、（一社）那岐の茶の間、（一社）ビジット奈義、（一社）なぎポスト
【協賛】岡山県商工会連合会、晴れの国岡山農業協同組合奈義支店、㈱三社電機製作所、㈱西松屋チェーン、萩原工業㈱、㈱ブリッジウェル

企画・制作／山陽新聞社広告本部